



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL:03-3593-0139
FAX:03-3593-0138
URL:www.butsuryu.or.jp

News Release

令和2年5月18日

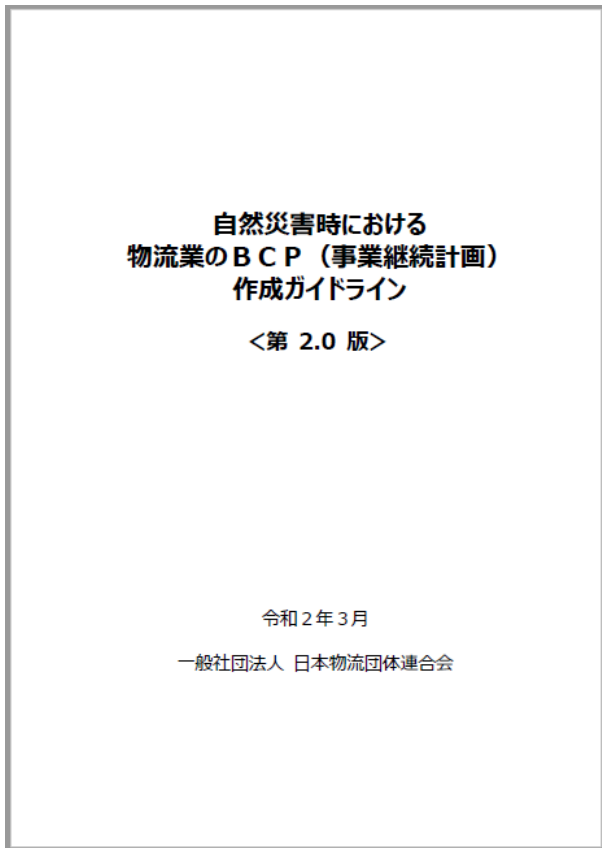
物流部門のBCP策定に関する調査小委員会 最終報告書取りまとめ

(一社)日本物流団体連合会(渡邊健二会長)は、今般、経営効率化委員会(委員長:外山俊明氏 全日本空輸(株)取締役 執行役員)のもと、令和元年度に開催した物流部門のBCP策定に関する調査小委員会(座長:鈴木邦成氏 日本大学生産工学部教授)において実施したヒアリング調査結果等を踏まえ、最終報告書を取りまとめた。

報告書は、従来の「自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン」(平成24年7月策定)を昨今の台風、豪雨等も念頭に置いてバージョンアップし、「自然災害時における物流業のBCP(事業継続計画)作成ガイドライン<第2.0版>」として取りまとめた。ヒアリング調査による豊富な事例を織り込み、約3倍のページ数(92ページ)を擁するものとなった。

本書は、当会HPの会員サイトで公表するとともに、会員企業以外にも広く販売する予定※で、物流連としては、今後セミナー等を通じて広く普及を図っていきたいと考えている。

<表紙>



<目次>

はじめに

I. 自然災害時における物流業のBCPの必要性

1. 自然災害時における物流業のBCPの必要性
2. 本ガイドラインの目的、構成および使い方

II. 自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン

1. 自然災害時における物流業のBCPの考え方
2. BCP作成のポイント

◆ 最低限取り組むべきポイント

- ポイント1: 防災対策~事前の予防・被害緩和(減災)対策~
- ポイント2: 発災直後の措置
- ポイント3: 復旧対策の実行
- ポイント4: 平時からの準備

提言に代えて(座長コメント)

自然災害時における物流業のBCP作成のためのチェックリスト

自然災害時における従業員のためのチェックリスト

2. BCP作成のポイント

リスクに対する具体的な対応策を講じる際の4つの「ポイント」は次のとおりです。

ポイント1：防災対策～事前の予防・被害緩和（減災）対策～

ポイント2：発災直後の措置

ポイント3：復旧対策の実行

ポイント4：平時からの準備

はじめに、4つの「ポイント」に関連する全体の概要について、◆最低限取り組むべきポイントとして整理してみました。

◆最低限取り組むべきポイント

大災害が発災しても事業を継続するという目的だけでなく、**会社には従業員の就労上の安全を確保する義務があり**、安全配慮義務を果たすためには、必ずBCPの策定をしておく必要があります。

新たにBCPを策定したいが、何から始めてよいかわからないという事業者を想定し、図表II-4に「最低限取り組むべきポイント」を整理しました。まずはこれらの項目の検討から始め、最新の災害やその教訓等を自社のBCPに織り込み、より実効性のあるBCPへと**継続的に見直し、バージョンアップしていくことが重要**です。BCPは「小さく生んで、大きく育て」ましょう。

ただし、実際のBCP、そして行動に結びつけていくには、**平時から関係者全員による訓練**が欠かせません。「平時でできないことは、有事には決してできない」ことを肝に銘じることが肝要です。ヒアリング調査でも、「発災直後にBCPマニュアルを開く人はあまりいない。訓練で身についたことや頭に入っていることを思い出して行動する。そのため、**日頃の訓練が一番重要である**」とする事業者がありました。

BCP対策について、何から始めてよいかわからない事業者は、**まず緊急時を想定してBCP訓練を実施**するのもよいでしょう。実際に行動を起こすには、何をどう手順で行うのか、そのためにはどんな情報や準備が必要なのか等を考える必要があります。その中で、おのずと各社の対策の優先順位や準備事項が見えてくるでしょう。

図表 II-4 最低限取り組むべきポイント

	項目	内容	参照頁
前提	1. 目的	自社のBCPの目的を決める。	6
	2. 事業所の危険度の確認	ハザードマップ（最新版）等で事業所や施設の危険度を把握する。	11
事前対策	3. 事前対策の実施	事前の準備によって自然災害等による被災を緩和する。	13
	①機材・備蓄品の準備 ②貨物や施設の防災対策	消火器、救急用品、避難・救難機材等を準備する。 被災後、事務所や作業現場に残った従業員や、復旧に当たるメンバーが業務を行うために必要なものを備蓄する。	18 19
発災直後の措置	4. 避難	関係者全員が、あらかじめ想定していた事務所や物流施設等の安全性と災害の状況、今後の二次災害を警戒し、不慮の事故に遭わないように避難する。	33
	5. 従業員の安否確認	従業員ならびにその家族の安否確認を行う。	37
	6. 役割分担の決定	災害対策本部を設置し、組織や役割分担を決定する。	35
の 平 時 か ら の 準 備	7. BCPの見直し	想定に対する対策のシミュレーション結果や、他の地域で起こった最新の災害とその教訓等を、自社のBCPに織り込み、より実効性のあるBCPへと継続的に見直し、バージョンアップしていく。	65

※販売価格（税込）：¥2,415 <内訳：¥2,200+送料¥215>

以 上

事務局 折原